

高雄園區未來へ飛び立つ

運営成果躍進への力の蓄え

2005年許可メーカー累計37社中、集積回路は2社、
オプトエレクトロニクスは5社、精密機械は18社、バイオテクノ
ロジーは4社、コンピュータ関連1社、その他7社となってい
る。このうち7社は既に量産体制を整えており、11社は現在
工場建設中である。

2005年売り上げ高16億円は2004年比で120%の成長
を示している。2005年就業者数の1,620人は2004年比で
305%の成長を示す数字である。また、2005年輸入額は12
億円に達し、輸出額を大きく超過している。メーカーによる
高雄園區における大規模機器輸入設備投資が実行され、
工場建設が急ピッチで進んでいることを示している。こう
した状況を踏まえ、2006年売り上げ高は倍の成長が見込
まれる。



展茂オプトエレクトロニクス会社(Allied Material Technology)
棟梁あげ式典(10月10日)



艾普科アジア会社(Epichem Asia)開幕式典(10月13日)

国際知名度の引き上げ

高雄園區の産業力向上のため、2005年7月19日から同月24日まで期間、高雄県政府は日本に赴き企業誘致活動を行った。住友化学(Sumitomo Chemical)とNECの二企業の訪問や、日本経済新聞BP社(Nikkei Business Publications)のインタビュー取材、東京、福岡の2都市における企業誘致説明会を開催した。さらに、国際間の産官学研究協力体制の強化を目的として、本管理局と「科学技術交流促進協定」を締結している「北九州産業学術推進機構」の訪問も行った。

また、日本横須賀市からやってきた国家情報情報研究機構(National Institute of Information and Communications Technology, NICT)の大森慎吾博士と横須賀リサーチパーク(Yokosuka Research Park, YRP)国際部門の半田祐一部長が率いるYRPリサーチパーク訪問団は、11月4日高雄県政府機関において高雄県県長の楊秋興氏を立会人とし、本管理局と「テクノロジーとビジネス協力の覚書(Memorandum Of Understanding, MOU)」に署名し、今後具体的な協力体制を通じて、共に国際的な競争力を高めていくことを約束した。



日本への誘致活動(7月19日)



YRPとの覚書に署名する(11月4日)